

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (千円)	11,727,036	12,604,924	16,071,021
経常利益 (千円)	482,766	642,545	623,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	302,202	422,322	355,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,048	438,243	435,485
純資産額 (千円)	4,639,237	4,967,224	4,652,185
総資産額 (千円)	18,401,542	18,254,452	18,173,010
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.70	81.91	67.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	57.50		67.54
自己資本比率 (%)	24.2	26.1	24.6

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.07	26.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇とともに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により、経済活動の正常化の動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大や半導体の供給不足及び原材料ならびにエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、従業員の健康と安全を最優先に、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、ロシアや中国向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォワーディング事業ならびに食品・米穀等での受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては半導体や部品の供給不足等によるメーカー側の生産調整により、新車販売台数は減少したものの中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことなどにより、12,604百万円（対前年同四半期比107.5%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は647百万円（対前年同四半期比123.3%）、経常利益は642百万円（対前年同四半期比133.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（対前年同四半期比139.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び精密機械等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は3,977百万円（対前年同四半期比105.0%）となりました。営業利益は、燃料価格の上昇と輸送車両の代替によるリース減価償却費及び人件費関連費用の増加などにより、3百万円（対前年同四半期比4.6%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は2,858百万円（対前年同四半期比112.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、722百万円（対前年同四半期比113.5%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体や部品の供給不足等によるメーカー側の生産調整により、新車販売台数は減少しましたが、中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いが堅調に推移したことにより、営業収益は5,326百万円（対前年同四半期比107.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、178百万円（対前年同四半期比164.2%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量が増加したことにより、営業収益は185百万円（対前年同四半期比103.8%）となりました。営業利益は、増収効果と前期に計上した監視通信装置の修繕費用が無くなったことなどにより、60百万円（対前年同四半期比116.1%）となりました。

#### アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が増加したことなどにより、営業収益は111百万円（対前年同四半期比120.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、3百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売単価が低下したことに加え、日用品等の仕入れ販売が減少したことなどにより、営業収益は206百万円（対前年同四半期比90.8%）となりました。営業利益は、採石事業において前年同四半期に計上した許認可更新に伴う費用が無くなったことなどにより、12百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、18,254百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、6,243百万円となりました。これは、現金及び預金が218百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、12,010百万円となりました。これは、有形固定資産が129百万円減少したことなどによります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、13,287百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、6,655百万円となりました。これは、短期借入金が151百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、6,631百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、4,967百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 504,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,145,700	51,457	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		51,457	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	504,800		504,800	8.93
計		504,800		504,800	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,963,341	3,181,368
受取手形及び営業未収入金	1,835,880	1,866,780
商品	876,167	934,686
貯蔵品	12,630	14,677
その他	350,997	285,823
貸倒引当金	39,691	39,484
流動資産合計	5,999,325	6,243,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,407	2,784,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,755,474	1,607,363
土地	5,200,702	5,206,402
建設仮勘定	142,849	147,977
その他(純額)	337,436	318,348
有形固定資産合計	10,193,869	10,064,752
無形固定資産	56,756	47,283
投資その他の資産		
その他	2,614,252	2,599,111
貸倒引当金	691,193	700,547
投資その他の資産合計	1,923,059	1,898,564
固定資産合計	12,173,685	12,010,599
資産合計	18,173,010	18,254,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,611,174	1 1,620,237
短期借入金	1,235,764	1,084,483
1年内返済予定の長期借入金	2,226,607	2,339,482
リース債務	233,830	206,733
未払法人税等	172,174	68,152
賞与引当金	117,585	44,407
役員賞与引当金	17,000	-
災害損失引当金	24,842	-
その他	1,367,433	1,292,081
流動負債合計	7,006,411	6,655,577
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,309,235	5,532,505
リース債務	581,064	491,890
役員退職慰労引当金	188,710	201,660
退職給付に係る負債	217,476	218,728
資産除去債務	41,724	41,967
その他	176,202	144,899
固定負債合計	6,514,412	6,631,651
負債合計	13,520,824	13,287,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,771	1,186,733
利益剰余金	2,325,007	2,657,048
自己株式	335,742	359,806
株主資本合計	4,438,772	4,746,712
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,473	28,610
為替換算調整勘定	1,963	207
退職給付に係る調整累計額	106	2,452
その他の包括利益累計額合計	25,330	26,366
新株予約権	8,822	-
非支配株主持分	179,260	194,145
純資産合計	4,652,185	4,967,224
負債純資産合計	18,173,010	18,254,452

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	11,727,036	12,604,924
営業原価	9,675,343	10,399,053
営業総利益	2,051,693	2,205,870
販売費及び一般管理費	1,526,445	1,558,268
営業利益	525,247	647,601
営業外収益		
受取利息	10,493	9,315
受取配当金	7,043	7,143
受取保険金	532	5,963
投資有価証券売却益	11,395	-
為替差益	1,182	1,788
有価証券運用益	-	8,007
その他	19,910	15,581
営業外収益合計	50,558	47,800
営業外費用		
支払利息	49,658	45,589
投資有価証券売却損	956	-
持分法による投資損失	29,494	-
その他	12,929	7,266
営業外費用合計	93,039	52,856
経常利益	482,766	642,545
特別利益		
固定資産売却益	59,771	10,319
貸倒引当金戻入額	1,712	7,704
関係会社株式売却益	380	-
新株予約権戻入益	-	9,037
その他	6,649	2,038
特別利益合計	68,513	29,099
特別損失		
固定資産除却損	4,277	8,017
投資有価証券評価損	-	13,000
貸倒引当金繰入額	5,800	17,140
その他	1,029	2,354
特別損失合計	11,106	40,512
税金等調整前四半期純利益	540,173	631,132
法人税、住民税及び事業税	154,964	166,920
過年度法人税等	21,238	-
法人税等調整額	51,967	27,004
法人税等合計	228,170	193,925
四半期純利益	312,003	437,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,801	14,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,202	422,322

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	312,003	437,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,929	5,137
為替換算調整勘定	1,137	1,756
退職給付に係る調整額	456	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額	289	-
その他の包括利益合計	36,045	1,035
四半期包括利益	348,048	438,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,247	423,357
非支配株主に係る四半期包括利益	9,801	14,885

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形		2,911千円
電子記録債権		3,619千円
電子記録債務		3,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	501,774千円	514,413千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月26日 取締役会	普通株式	26,122	5.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,684	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月25日 取締役会	普通株式	38,596	7.5	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,787,084	2,522,976	4,954,706	178,865	82,675	200,728	11,727,036		11,727,036
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,146	27,614			9,309	26,767	65,837	65,837	
計	3,789,230	2,550,590	4,954,706	178,865	91,984	227,495	11,792,873	65,837	11,727,036
セグメント利益又は損失 ( )	76,202	636,883	108,575	52,415	10,857	19,363	843,855	318,607	525,247

(注) 1 セグメント利益の調整額 318,607千円は、セグメント間取引消去9,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,004千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	3,976,982						3,976,982		3,976,982
倉庫保管		1,698,506					1,698,506		1,698,506
倉庫荷役		778,700					778,700		778,700
乗用車販売			4,247,816				4,247,816		4,247,816
修理等サービス			1,074,096				1,074,096		1,074,096
売電				185,673			185,673		185,673
卸売					63,510		63,510		63,510
その他		357,227			35,043	187,366	579,637		579,637
顧客との契約から生じる収益	3,976,982	2,834,433	5,321,912	185,673	98,554	187,366	12,604,924		12,604,924
外部顧客への 営業収益	3,976,982	2,834,433	5,321,912	185,673	98,554	187,366	12,604,924		12,604,924
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	437	24,091	4,499		12,698	19,226	60,952	60,952	
計	3,977,419	2,858,525	5,326,412	185,673	111,252	206,593	12,665,876	60,952	12,604,924
セグメント利益	3,474	722,589	178,298	60,838	3,716	12,875	981,793	334,192	647,601

(注) 1 セグメント利益の調整額 334,192千円は、セグメント間取引消去2,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 337,147千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円70銭	81円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	302,202	422,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	302,202	422,322
普通株式の期中平均株式数(株)	5,237,591	5,155,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円50銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	17,767	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第63期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年10月25日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	38,596千円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

R S M清和監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。